

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第33期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本村 昌次
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小正 由美子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小正 由美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	-	-	-	22,829,563	25,950,282
経常利益(千円)	-	-	-	2,346,789	2,591,045
当期純利益(千円)	-	-	-	1,212,223	1,646,902
純資産額(千円)	-	-	-	7,825,689	9,165,695
総資産額(千円)	-	-	-	12,680,213	14,438,186
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	455.50	527.11
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	70.56	95.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	61.7	62.7
自己資本利益率(%)	-	-	-	15.5	19.5
株価収益率(倍)	-	-	-	27.7	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,640,071	1,611,925
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	1,891,062	3,754,241
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	454,681	507,223
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	4,253,650	1,617,309
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	858 (1,369)	1,446 (1,649)

(注) 1. 第32期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、第31期以前の連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であります。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	13,472,009	16,405,536	19,070,506	22,820,104	25,042,903
経常利益(千円)	1,610,919	2,263,115	2,763,748	2,258,125	2,308,228
当期純利益(千円)	750,144	1,095,587	1,218,769	1,153,886	1,123,838
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	27,171	63,893	35,453	-	-
資本金(千円)	873,950	873,950	1,885,950	1,885,950	1,885,950
発行済株式総数(千株)	6,225	8,092	17,185	17,185	17,185
純資産額(千円)	3,409,628	4,395,280	6,957,820	7,767,352	8,461,180
総資産額(千円)	8,845,424	9,509,673	12,413,685	12,606,259	12,368,761
1株当たり純資産額(円)	547.71	541.41	404.98	452.11	492.50
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	15 (-)	20 (-)	20 (-)	25 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	128.38	133.55	72.25	67.16	65.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.5	46.2	56.0	61.6	68.4
自己資本利益率(%)	33.6	28.1	21.5	15.7	13.9
株価収益率(倍)	25.7	16.1	30.5	29.1	21.2
配当性向(%)	11.7	15.0	27.7	37.2	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,079,887	1,949,574	2,279,591	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	702,773	1,379,162	2,624,193	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	338,413	809,455	1,516,267	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,668,068	3,429,024	4,959,322	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	571 (931)	650 (1,132)	738 (1,189)	852 (1,364)	969 (1,545)

(注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成14年2月7日付をもって、1株につき15株に分割しております。

なお、第29期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第30期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たって「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
7. 第29期の1株当たり配当額には、ジャスダック市場上場記念配当として5円が含まれております。
8. 第30期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当として5円が含まれております。
9. 第31期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として5円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年 5月	商業写真事業を目的として、大阪市福島区福島5丁目12番21号に資本金3,000千円をもって株式会社日峰写真工芸を設立
9月	DPEショップ1号店として福島店を開店（大阪市福島区）
昭和51年 6月	株式会社日峰に商号を変更
昭和56年 6月	チェーン本部を設立（大阪市北区中津）
昭和61年12月	ホームエンターテイメント（以下、HEという）事業1号店として東三国店出店（大阪市淀川区）、ビデオレンタル事業に進出
昭和62年11月	本店所在地並びにチェーン本部機能を大阪府吹田市江坂町1丁目22番26号に移転
平成 4年 6月	チェーン本部を大阪市北区中津に移転
10月	こども写真館1号店を大阪市淀川区に出店、こども専門写真スタジオ事業に進出
平成 5年10月	こども写真館中国地方1号店として、津高店出店（岡山県岡山市）
10月	DPEショップ屋号を「グリーンボックス」に統一
平成 6年 2月	こども写真館九州地方1号店として、三苫店出店（福岡市東区）
3月	スタジオ事業屋号を「こども写真城スタジオアリス」に統一
3月	こども写真館四国地方1号店として、坂出店出店（香川県坂出市）
6月	こども写真館関東地方1号店として、小山店出店（栃木県小山市）
8月	フランチャイズ（以下、FCという）1号店として、名古屋店出店（名古屋市西区）
平成 7年 2月	株式会社フジカラーサービス（現富士フィルムイメージング株式会社）の子会社である株式会社ハイビカムと共同出資にて、株式会社アリスを設立（出資比率：株式会社ハイビカム51%、当社49%）
4月	こども写真館東北地方1号店として、秋田店出店（秋田県秋田市）
平成 8年10月	こども写真館50店目下関店出店（山口県下関市）
平成10年 3月	こども写真館北海道地方1号店として、川下店出店（札幌市白石区）
5月	こども写真館100店目しんかなCITY店出店（堺市北区）
平成11年 2月	株式会社スタジオアリスに商号を変更
10月	製品仕上げ・納期管理のため、業務センター/東京事務所設置（東京都八王子市）
11月	こども写真館150店目長泉店出店（静岡県駿東郡長泉町）
12月	写真装丁材料、アルバム等の仕入販売を事業内容とする当社の関係会社ニッポーインターナショナル株式会社より、営業権を譲受
12月	HE事業より撤退
平成12年 3月	ニッポーインターナショナル株式会社より、特許権（写真撮影システム：撮影した複数の写真を同時に大型テレビモニターに映し出し、その中から写真を選ぶシステム）を譲受
3月	新人教育のための研修センターを設置（堺市堺区）
8月	本店所在地並びにチェーン本部機能を大阪市北区梅田1丁目8番17号に移転
平成13年 2月	当社100%出資により、韓国現地法人スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立
3月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社（現ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社）とディズニーキャラクター使用に関する包括契約を締結、平成13年7月より同キャラクターを活用した撮影を開始
7月	DPE事業より撤退
10月	こども写真館200店目大牟田店出店（福岡県大牟田市）
10月	こども写真館徳島店（徳島県板野郡北島町）出店をもって、全都道府県出店を達成
平成14年 6月	ジャスダック市場上場
平成15年 3月	東西両地区での研修体制確立のため、東京研修センターを設置（東京都調布市）
6月	新業務管理システムの導入による受発注の電子化を達成
7月	東京証券取引所市場第二部上場
9月	こども写真館250店目大分パークプレイス店出店（大分県大分市）
9月	ペット写真館第1号店「スタジオわんわんアリス」を出店（兵庫県宝塚市）

年月	事項
平成16年 5月	情報のスピードや量等に期待し、店舗開発・I Rの一部・関東地区運営を担当するため、東京事務所を東京都八王子市から東京都内中心部（東京都千代田区）に移転
6月	東京証券取引所市場第一部指定
8月	当社の関連会社（フランチャイジー）であった株式会社アリスの株式を追加取得することにより、完全子会社化
8月	商品の品質向上を図るため、品質管理センターを設置（東京都八王子市）
9月	デジタル化実験店舗として岸里店出店（大阪市西成区）
11月	完全子会社とした株式会社アリスを吸収合併
平成17年 3月	こども写真館300店目静岡SBS通店出店（静岡市駿河区）
5月	写真プリント制作等を内製化するために、当社100%子会社として株式会社アリスデジタルソリューションセンター（東京都日野市）を設立
11月	台湾でこども写真館事業を展開するために、統振股フン有限公司と合併で、台湾現地法人スタジオアリス Тайワン・カンパニー・リミテッドを設立
12月	子会社である株式会社アリスデジタルソリューションセンターの商号を株式会社ジェイヴィスに変更
平成18年 1月	衣装のデザインから生産・店舗への供給までの体制を確立するために、(株)マリモの株式を取得し、子会社化（上海久華紗服飾有限公司は、(株)マリモの100%子会社）
2月	グループ内で安定的に必要な人員を確保するために、(株)アリスキャリアサービスを設立

（注） 上記店舗数にはF C店舗数が含まれております。

3【事業の内容】

当社グループは、こども写真館事業を主たる事業としており、当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。

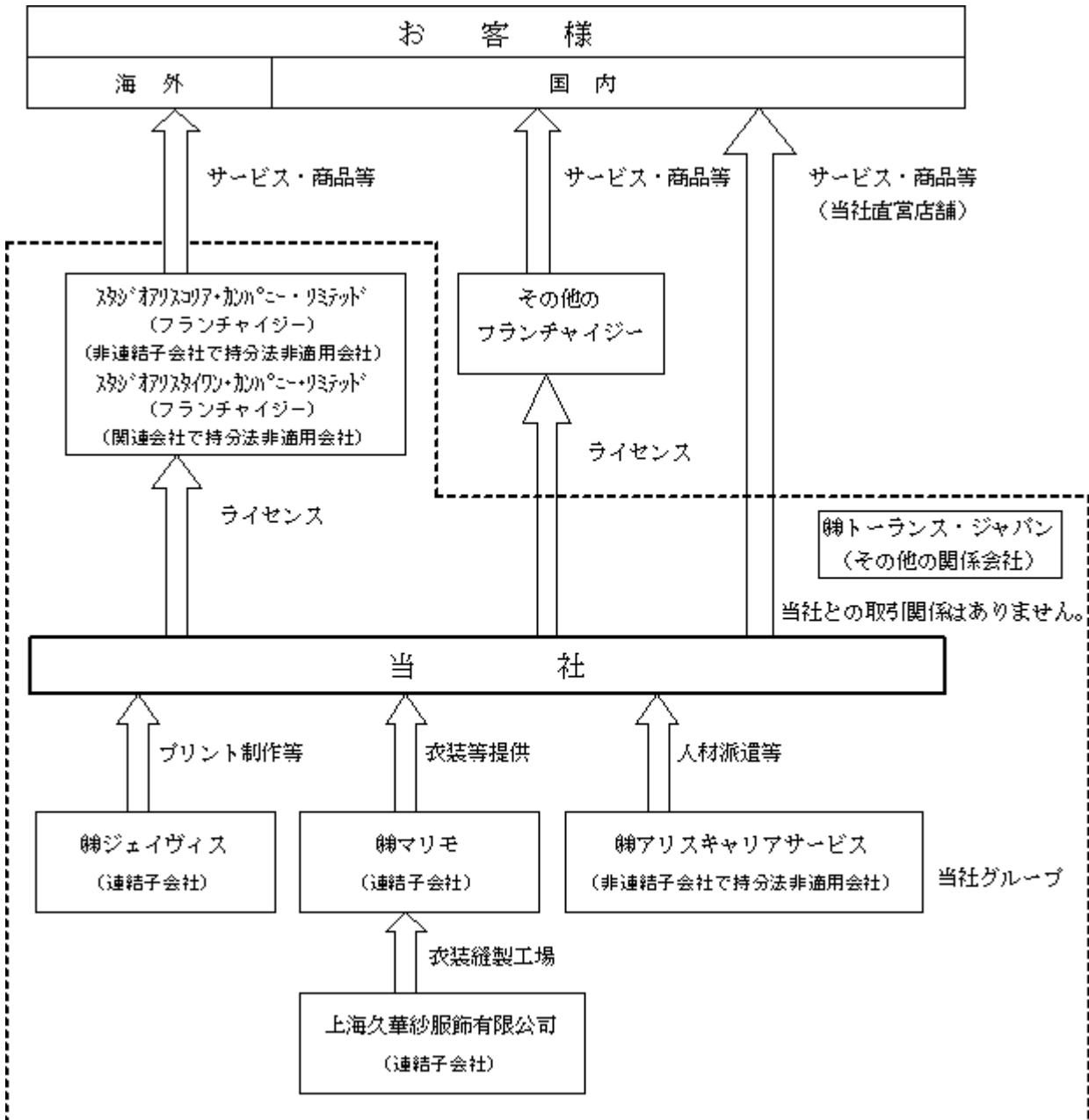
なお、当連結会計年度における企業集団の異動は以下のとおりであります。

(1)「衣装」についてデザインから生産、店舗への供給までの体制を確立することを目的に、平成18年1月1日付で、(株)マリモの株式を取得し子会社といたしました。

なお、上海久華紗服飾有限公司は、(株)マリモの100%子会社であります。

(2)当社グループ内で安定的に必要な人員を確保することを目的に、平成18年2月20日付で、(株)アリスキャリアサービスを設立しました。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



➡ サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイヴィス (注)1	東京都日野市	328	写真プリント制作等	(所有) 86.7	当社スタジオ店舗の 写真プリント制作等の業務を依頼している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱マリモ	東京都新宿区	99	ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売	(所有) 100.0	撮影用衣装の供給を受けている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) 上海久華紗服飾有限公司 (注)1	中華人民共和国上海市	681	縫製工場	(所有) 100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱トーランス・ジャパン	大阪市西区	3	不動産の賃貸及び管理	(被所有) 22.7	当社との取引関係はない。 役員の兼任あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3. ㈱トーランス・ジャパンは、平成18年12月26日付で(有)トーランス・ジャパンより商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)
1,446(1,649)

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員の大半は、写真スタジオ事業・スタジオ部門に属しております。

3. 従業員数が全連結会計年度に比し、588名増加しましたのは、新たに連結子会社となった2社の従業員数を加算したため等であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
969(1,545)	26.3	3年1ヶ月	3,522

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。臨時雇用者数は、アルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比し、117名増加しましたのは、新店舗の出店等により新規採用等が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

また、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の減速や個人消費の伸び悩みなどが懸念されたものの、設備投資は中小企業も含めて好調さを持続し、輸出も順調に推移したことなどにより、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況のもと、当社は、例年と同様、平成18年1月に経営方針発表会を開催し、大きく変化していく市場に対応するため、「スタジオアリス第二ステージへの挑戦」を経営方針に掲げました。

具体的には「商品の改革」「運営の改革」「組織の改革」という3つの「改革」であり、これらの改革により、他社との明確な差別化をもたらす商品・サービスを提供するとともに、営業力、運営力を向上させ、お客様に支持される店づくりを目指し、様々な施策を実施してまいりました。

まず、商品開発室を設置し、新商品の開発に取り組み、スタジオで撮影した写真にお客様のお手持ちの写真をプラスしたアルバム「マイフォトコレクション・プラス」などの発売を開始しました。

新しい店舗の形としては、平成18年9月「家族ごとにおもてなしができる」よう現場スタッフからの提案を様々に取り入れた店舗として「ファミリーブース」を備えた店舗を神奈川県海老名市に改装オープンいたしました。

その他には、営業面において、一昨年減少した七五三の撮影件数を回復すべく、ブランド衣装投入、和装レンタル対応店の拡大、Web予約システムの導入、チラシ回数増加などを実施いたしました。

また、当社は、新商品の開発、納期短縮、コストダウンなどを目的に、平成19年12月度に全店舗をデジタル撮影に移行する計画を進めております。平成18年12月31日現在のデジタル対応店舗は、東日本を中心に219店舗と予定通りに進捗しております。

これに伴い、画像データのプリント作成などを行っている㈱ジェイヴィスでは、そのデジタル化の受け皿として、平成18年3月に東京都八王子市に東京デジタルソリューションセンターを設立・稼働させ、さらに西日本にもその生産拠点を新たに設立するために、平成18年12月に堺市堺区において土地及び建物を取得しました。

さらに、平成18年1月にプライダルドレス・タキシードなどを製造・販売する㈱マリモの株式を取得し、当社の100%子会社とし、デザインから製造、店舗への供給の仕組みを確立し、衣装による一層の差別化を図る基盤ができました。

なお、㈱マリモは、その100%子会社であります上海久華紗服飾有限公司（縫製工場）に対して、平成18年9月に5億円の増資を行いました。当該縫製工場の生産能力を拡大し、スタジオアリスへの衣装供給を満たすだけでなく、㈱マリモの主力事業への供給体制を確立できるよう、新工場設立にかかる設備投資資金といたしました。その拡張計画も順調に進捗しており平成19年中に稼働をさせる予定であります。

また、平成18年2月には、㈱アリスキャリアサービスを設立し、変化する労働市場への対応が後手にまわらないよう、採用方法・雇用形態・要員構成・繁忙期の人員確保のあり方などの見直しなど、人的側面からも改革を進めてまいりました。

出店状況につきましては、スタジオ店舗は40店舗（こども写真館：国内直営38店・F C店舗1店・海外F C店舗1店）をオープンし、国内直営こども写真館11店舗を退店しました。

その結果、当連結会計年度末のスタジオ店舗は、国内こども写真館361店舗（直営店舗346店・F C店舗15店）、ペット写真館3店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、台湾の合併会社におけるこども写真館2店舗を含め、370店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が25,950百万円（前期比13.7%増）、経常利益が2,591百万円（前期比10.4%増）、当期純利益が1,646百万円（前期比35.9%増）となりました。

単独業績では、売上高が25,042百万円（前期比9.7%増）、経常利益が2,308百万円（前期比2.2%増）、当期純利益が1,123百万円（前期比2.6%減）となりました。

（注）F Cとは、フランチャイズの略称であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,617百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,611百万円となりました。その主な内訳は増加要因として、税金等調整前当期純利益2,732百万円及び減価償却費1,117百万円、減少要因として、仕入債務の減少額1,287百万円、持分変動利益374百万円、並びに法人税等の支払額918百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,754百万円となりました。その主な内訳は減少要因として、写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,034百万円、子会社(株)ジェイヴィスにおける写真生産施設・機械・設備等にかかる支出1,045百万円、並びに子会社(株)マリモにおける製造拠点の拡大等にかかる支出300百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、507百万円となりました。その主な内訳は増加要因として、少数株主の増資引受による収入460百万円、減少要因として長期借入金の返済にかかる支出387百万円及び短期借入金の減少額150百万円、並びに配当金の支払額429百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 部門別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	構成比 (%)	前期比 (%)
スタジオ部門	直営(千円)	24,712,785	95.3	110.0
	その他(千円)	1,237,497	4.7	344.5
合計(千円)		25,950,282	100.0	-

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他は、衣装及び撮影小物類の販売並びに、フランチャイジーからのロイヤリティ収入などであります。

(3) 地域別売上高及び店舗数

当連結会計年度の地域別の販売状況は次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)	店舗数(店)
北海道	593,060	2.3	105.4	9
東北	1,357,236	5.2	108.5	21
関東	11,576,039	44.6	112.4	141
中部	3,009,920	11.6	110.2	50
近畿	3,988,757	15.4	108.4	66
中国	1,524,195	5.9	104.6	21
四国	440,439	1.7	106.1	6
九州	2,223,135	8.6	107.1	35
FCロイヤリティ等	1,237,497	4.7	344.5	-
合計	25,950,282	100.0	113.7	349

(注) 1. 上記売上高金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記店舗数は、期末日現在のスタジオ部門の直営店舗数を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1)「スタジオアリス第二ステージへの挑戦2.0」

当社の最も重要な課題は、こども写真市場における事業展開の方向性、オンリーワン企業としての圧倒的な優位性の確立を目指すことにより、より多くのお客様の支持を得ることです。

この課題に対処するため、第33期(平成18年度)は、経営方針を「スタジオアリス第二ステージへの挑戦」とし、大きな変革の第一歩といたしました。具体的には、商品の変革・運営の変革・組織の変革を通じて、明確な他社との差別化による競争力の強化を目指しました。

第34期(平成19年度)は、その更なる発展と確立を目標に、経営方針を「スタジオアリス第二ステージへの挑戦2.0」とし、引き続き自身の変化に挑戦してまいります。

平成19年1月1日付で大規模な組織改編を行いました。その新しい体制のもと、商品開発に関する課題、マーケティングに関する課題、運営・研修などに関する課題などの重要課題に取り組んでまいります。

当社は、例年通り平成19年1月に全店舗のマネージャー(店長)及び課長職以上の役職者、関係会社の幹部を集結し「経営方針発表会」を開催し、経営方針・取組課題などについての具体的な指針を発表しております。

また、その内容を徹底すべく、経営方針発表会に出席していないサブマネージャー(副店長)を対象に、全国で地方別の経営方針発表会も開催しております。さらに、当社の経営理念・行動理念・経営方針・取組課題などを示した「経営方針書」を全従業員に配布し、その内容を共有しております。

(2)㈱ジェイヴィス・・・生産拠点の拡大と新たな事業展開

当社は、平成16年よりデジタルカメラの機材開発、デジタル画像処理技術の開発・導入、デジタル化にかかるシステム全般の整備などの課題に取り組んでまいり、平成19年12月期にはスタジオアリス全店のデジタル化を実現する予定にしております。平成18年12月31日現在のデジタル対応店舗は東日本を中心に219店舗となっており、計画は順調に進捗しております。

㈱ジェイヴィスの最大の課題は、全店のデジタル化に伴い「その受け皿」として機能する体制を構築することです。

この課題に対処するため、㈱ジェイヴィスは、平成18年3月に東京都八王子市に東京デジタルソリューションセンターを設立・稼働させました。

さらに、西日本の生産拠点(大阪デジタルソリューションセンター)とする目的で、平成18年12月に大阪府堺市の土地及び建物を取得いたしました。平成19年下期を稼働目標とする計画を進めております。

今後は、東京デジタルソリューションセンターとともに、2ヶ所をスタジオアリスのデジタル化の受け皿とするほかに、画像データ処理事業として、平成18年9月に立ち上げた「e-フォト工房事業部」などの新たな事業展開を積極的に推進してまいります。

㈱ジェイヴィスが開発または共同開発した、デジタル画像処理技術やそのインフラを新ビジネスの可能性を追求するツールとして最大限に活用してまいります。

なお、㈱ジェイヴィスは、平成18年4月に「ソフトバンク・テクノロジー㈱」「富士フイルム㈱」の両社を割当先とする第三者割当増資(発行価格の総額460,200千円)を行い、財務体質の改善を図るとともに、増資先との関係を強化しました。この増資により当社の持分比率は86.73%となりました。

(3)㈱マリモ・・・供給体制の増強と販路の拡大

当社では、お客様の衣装に対する高い期待に応えるため、衣装の品揃えや新鮮さを保つ必要があり、コストダウンの追求だけではなく、安定的に供給を得ること、オリジナル衣装の開発などを実現し、デザインから生産、店舗への補充体制まで一貫した仕組みを確立することが課題となっております。

この課題を達成するために、平成18年1月にプライダル・タキシードなどを製造・販売する㈱マリモの株式を取得し当社の100%子会社としました。

次の段階の課題として、生産能力の向上を目的とした、㈱マリモの100%子会社である上海久華紗服飾有限公司(縫製工場)の新工場の建設計画も順調に進捗しており、平成19年度には、本格稼働をいたします。

スタジオアリスへの撮影用衣装の供給を満たすだけでなく、㈱マリモの従来からの事業の中心である、婚礼用のドレス・タキシードなどの供給体制も拡充し、企画デザインから縫製及び製造さらに販売までのトータルシステムを強化するとともに、新たな販路の拡大にも力をいれてまいります。

(4)㈱アリスキャリアサービス・・・派遣事業としての基盤整備

景気の回復基調に伴い、失業率の低下、有効求人倍率の大幅上昇など「労働市場の変化」が顕著になってきております。

また、当社は、当社グループの業績に重要な影響を与える七五三シーズンに、十分な必要人員を安定的に確保することが重要な課題であります。

当社は、このような変化や課題に対応するため、平成18年2月に㈱アリスキャリアサービスを設立しました。㈱アリスキャリアサービスは、当初の目的どおり、派遣業務を通して、当期の七五三シーズンの人員の確保に貢献いたしました。

今後は、派遣事業としての基盤を整備するとともに、業務の拡大など、更なる発展の可能性を検討してまいります。

(5)マーケットの拡大：社会的認知度のアップ

「現状のマーケットをどのような方法で拡大し、その中での当社のシェアの拡大をどのように実現していくか？」という課題に対し、当社は大きく2つの広告戦略を実施しております。

1つは、売上にすぐ貢献する広告・販促であり、もう1つは将来のマーケット拡大や企業のブランドカアッブを目指す、未来に向けた広告です。

売上に貢献する広告・販促としましては、各種キャンペーン、ダイレクトメール、『ひよこクラブ』などの赤ちゃん向けの雑誌への広告、入園・入学・七五三などの時期におけるチラシ広告、テレビのスポット広告などを実施する他、㈱ベネッセコーポレーション<こどもちゃれんじ>と共同で子育て応援情報誌「Alice note」を発行するなどを行っております。

もう1つの未来に向けた広告については、当社は将来的にマーケットの拡大を図るためには、幅広い世代の社会的認知度の向上が不可欠であると認識しております。

その一環として、平成18年4月に「第2回 スタジオアリス女子オープン」を開催しました。昨年に引き続き『楽しいのは、パパだけじゃない。』をキャッチフレーズに「親子パター」「ディズニーキャラクターと撮る」「フェイスプリント」など親子で楽しんでいただける様々なチャリティイベントを催し、その収益金は全額「あしなが育英会」に寄付いたしました。

平成18年5月に行った㈱日本リサーチセンター・マーケティングリサーチによる認知度調査の結果、全体での認知度は32.8%となりました。

第1回大会開催前（平成17年2月）の調査時には21.8%でありましたので、11ポイントの増加という結果が出ております。なお、30～39歳の女性の認知度は80.0%に達しております。

なお、平成19年4月6日～8日に「第3回スタジオアリス女子オープン」を開催することが決定しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を、慎重に検討のうえで行われる必要があると考えられます。

(1) 売上高の季節変動について

当社グループの事業は、0歳から7歳までの子どもを擁する家族をメインターゲットとした子ども専門の写真館であり、11月前後の七五三の時期に撮影が集中し、売上が偏重する傾向にあります。このため、当連結会計年度におきましても、上半期と下半期の売上比率は、上半期が通期の31%程度あるのに対して、下半期が通期の69%程度となっております。

したがって、七五三商戦の成否は当社の通期の業績に重要な影響を与えることとなります。

また、当社は最も多忙な七五三商戦の時期に、例年短期間契約アルバイトを多く採用することなどにより、年間の人件費総額を抑えております。過年度におきましては順調に必要な人員を確保できておりますが、今後、何らかの事由により短期間契約のアルバイトの確保が十分にできない場合は、当社グループの業績に何らかの影響を与える可能性があります。

当社グループの上半期・下半期別の業績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	上半期 (対通期比率)	下半期 (対通期比率)	通期	上半期 (対通期比率)	下半期 (対通期比率)	通期
売上高 (百万円)	7,344 (32.2%)	15,485 (67.8%)	22,829 (100.0%)	8,030 (30.9%)	17,919 (69.1%)	25,950 (100.0%)
営業損益 (百万円)	870 (37.3%)	3,205 (137.3%)	2,334 (100.0%)	1,351 (52.7%)	3,915 (152.7%)	2,563 (100.0%)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の事業に影響を与える外的要因について

七五三の慣習等について

当社の売上高の半分程度までが七五三にかかる売上であります。七五三の慣習は、日本古来の伝統的な行事であります。これに併せて記念写真を撮ることが慣習化したのは、近年になってからのことではありません。

七五三における記念写真は子ども写真館が中心となって、需要を喚起させてきた経緯があり、業界として今後も継続的な販売PRが続けられることと思われ、七五三撮影慣習の衰退が生じる可能性は低いと考えております。しかしながら、他の様々な日本古来の伝統的な行事、慣習において見られるような衰退が七五三においても将来的に生じてくる場合、当社の七五三記念撮影にかかる販売に影響し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社は、0歳から7歳までの子どもを擁する家族をメインターゲットとしておりますので、中長期的には、少子化による撮影対象年齢層の人口減少の影響を受けて、当社の成長が鈍化し、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

さらに、子ども写真市場は、同業他社の新規出店や従来からの写真館、異業種からの積極的な七五三撮影への参入などにより競争が激化しております。

なお、当社は市場の大転換期に対応するため、お客様から見て他社と明確に差別化できる「スタジオアリス」を構築し、お客様に支持される営業力、運営力を向上させ、利用率アップに努めてまいります。

このほか、何らかの事由により記念行事の自粛を求められるような状況が発生する場合にも、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

ショッピングセンター内への出店について

当社は、ショッピングセンター内への出店に際しては立地条件及び商圏等を十分に調査したうえで出店しており、国内直営店舗の合計349店舗（平成18年12月31日現在）のうち、158店舗がショッピングセンター内に出店しております。

今後一部の店舗についてはショッピングセンター内へ出店することが想定されます。その場合、出店予定のショッピングセンター自体の開店計画の進捗状況及び出店交渉等の進展状況によっては、出店が計画どおりに実行されない可能性もあり、当社店舗の出店計画の変更や出店時期の変更により、新店の売上高が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の店舗が既に出店しているショッピングセンター自体が、ショッピングセンター側の事情により閉鎖され、当社の店舗の営業の継続が困難となった場合には、当該店舗の移転等が余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定仕入先への依存について

当社において販売する写真商品は、特定の仕入先に依存しております。フィルム・装丁材料・プリントについては、富士フィルムイメージング(株)より仕入を行っており、写真台紙・中窓につきましては、(株)バックウェルより仕入を行っております。

両社からの仕入につきましては、当社オリジナルの仕様となっており、継続的協議を経て、品質を向上させてまいりました。

このため、万一両社との取引が継続できなくなった場合、両社に代替する仕入先を早期に開発することは困難であり、当社の店舗の営業及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループ内でプリント制作等を内製化する目的で平成17年5月2日付で設立しました(株)ジェイヴィスの寄与により、外部の特定仕入先への依存度は大幅に減少しております。

(4) ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真館事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のジャスミンなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との包括契約。

・契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

・契約期間

平成18年4月1日より平成19年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

(5) 韓国の子会社について

当社は平成13年2月に韓国に100%子会社であるスタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドを設立し、ショッピングセンターサムソンテスコ安山店内に第1号店を開店いたしました。なお当該店舗は、平成16年6月に、より立地条件の良いソウル市瑞草区に移転しております。

また、平成15年1月に金浦空港店、平成16年9月にウォルゲ店、平成17年9月に竹田店を新規出店しております。現状におきましては、当社の業績に重要な影響を与えることはありませんが、将来的に、韓国出店規模を拡大することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた、総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) ㈱ジェイヴィスについて

当社は、デジタル化への対応として、撮影機器やシステムの開発および諸問題の発見とその解決に取り組んでまいり平成17年5月に、子会社㈱ジェイヴィスを設立し、当社グループ内で、プリント制作等を内製化できる体制が整いました。

これに伴い、平成18年12月31日現在で、東日本を中心に219店舗をデジタル対応店舗といたしました。更には、平成19年12月期中には全店舗を対象としてデジタル化を推進するとともに、そのデジタル化の受け皿としての、生産拠点の拡大にも着手しております。

デジタル化への対応は、当初の計画を上回る順調な進捗状況であり、平成19年12月期の全店舗デジタル化目標は達成できる見込みであります。不測の事態により、その進捗が遅れた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 上海久華紗服飾有限公司について

当社は、デザインから製造、店舗への補充の仕組みを確立し、衣装による一層の差別化を図ることを目的に平成18年1月1日付で、婚礼用ドレス製造業者として高い評価を得ている㈱マリモの株式を取得し、当社の100%子会社としております。上海久華紗服飾有限公司は㈱マリモの100%子会社であり、中華人民共和国上海市において縫製工場を営んでおります。

㈱マリモにおいては、平成18年9月、上海久華紗服飾有限公司に5億円の増資を行いました。上海縫製工場の生産能力を拡大し、スタジオアリスへの衣装供給を満たすだけでなく、㈱マリモの主力事業への供給体制を確立できるよう、新工場の設立にかかる設備投資資金といたします。

当該工場は、今後、当社グループの衣装製造の重要な拠点となりますが、急激な為替の変動や、現地の法的規制、商慣習、経済情勢、社会情勢、重度の感染症の蔓延などにより、その製造活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) スタジオ事業（こども写真館）のFC加盟契約

契約の内容

「こども写真城 スタジオアリス」の経営システムによる営業のライセンスを付与するものであり、原則として、運營業務委託契約によります。

契約の条件

FC契約締結時及び追加店舗出店時に加盟金を受け取る。
ロイヤリティとして加盟者の毎月の総売上に対する一定率を徴求する。

契約期間

原則として、契約締結日より10年間。期間満了後は、2年毎自動更新。

(2) ライセンス使用許諾契約

契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、ミニーマウス、くまのプーさん他）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との包括契約。

契約の条件

ディズニーキャラクターを使用した売上に対し、当社は一定率のロイヤリティを支払う。

契約期間

平成18年4月1日より平成19年3月31日まで。期間満了後は、両社の協議により更新する。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度末（平成18年12月31日）現在の判断に基づく見積り計算を含んでおります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績等に関する概要につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は25,950百万円となりました。その95.3%がスタジオ店舗直営店（国内349店舗）にかかるものであります。地域別の売上高及び店舗等につきましては、「第2事業の状況 2生産、受注及び販売の状況（3）地域別売上高及び店舗数」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の売上原価は19,411百万円となりました。販売費及び一般管理費は3,975百万円となり、その主要な内訳は広告宣伝費1,879百万円、給料手当725百万円でありました。その結果、営業利益は、2,563百万円となりました。

経常利益

営業外収益は85百万円で、うち受取利息は11百万円でありました。営業外費用は58百万円で、うち支払利息は27百万円であります。その結果、経常利益は、2,591百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び当期純利益

特別損失として店舗の移転や改装等にかかる内装廃却及び設備の入替にかかる廃却として192百万円、並びにスタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッドに係る株式評価損として41百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は2,732百万円となりました。法人税、住民税及び事業税は1,102百万円であり、税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は40.4%でありました。法人税等調整額は42百万円、少数株主利益を24百万円計上し、その結果、当期純利益は、1,646百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の主要な事業はスタジオ事業であり、その特性上早期の資金回収が可能です。営業活動におけるキャッシュ・フローは、売上高の季節変動が大きいため、第3四半期まではマイナスとなりますが、季節変動要因で一時的に不足する運転資金については、金融機関からの短期借入れによる資金調達を行っており、返済は決算期末までに行っております。

また、子会社の㈱ジェイヴィスにおいては、平成18年4月28日付で第三者割当増資により、300株の新株式を発行いたしました。（発行価額1株につき1,534,000円、発行総額460,200,000円）

なお、子会社の投資資金及び運転資金の一部については、金融機関からの借入れによる資金調達の他、当社より融資しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、時価ベースの自己資本比率等のトレンドは、以下のとおりであります。

	(参考：単体ベース)	平成17年12月期	平成18年12月期
	平成16年12月期		
自己資本比率(%)	56.0	61.7	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	304.5	265.0	165.3
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	229.6	161.9	57.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

平成17年12月期以降の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、期末株価終値は、株式分割権利落日直前の株価を使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

前連結会計年度が連結初年度であるため、参考情報として平成16年12月期の事業年度については、当社単独の実績を記載しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

今後のわが国経済情勢は、米国経済の減速への懸念や、個人消費の伸び悩みなど、先行きには不透明感があるものの、企業規模別の景況感の差も縮まり、企業の投資意欲も衰えていないなど、引き続き緩やかな成長が見込まれます。

このような状況のもと、大きな転換機を迎えている「スタジオアリス」は「新しいスタジオアリス」を求めて、自身の変化に引き続き挑戦をしていきます。新しい時代においてお客様の期待を超えるために、「スタジオアリス」はどうあるべきかを求めていきます。

当社グループは、「第2事業の状況 3対処すべき課題」に記載しましたように、社会情勢や市場の変化、お客様のニーズの多様化などへの対応を迅速に行うとともに、中長期的な視野に立ちグループ全体を育ててまいります。

第34期（平成19年度）は、「スタジオアリス第二ステージへの挑戦 2.0」を経営方針に掲げ新年度をスタートさせました。「より多くのお客様のご利用を目指して」を全スタッフが共有する目標とし、新商品の開発、新しい撮影機会の創造、既存店の競争力強化などを通じて、目標数値を達成していく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました企業集団の設備投資の総額は3,380百万円でありました。

写真スタジオは国内で直営38店舗の新規出店を行い、既存店の移転・改装・設備の追加等を含め2,034百万円の投資を行いました。子会社においては、(株)ジェイヴィスは写真生産施設・機械・設備等の投資を1,045百万円行い、(株)マリモはその製造拠点の拡大等にかかり300百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	店舗数 (店)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	保証金 及び敷金	合計	
北海道地域店舗 発寒店(札幌市西区)他	店舗設備	9	74,503	18,354	-	28,851	121,709	18 [43]
東北地域店舗 福島店(福島県福島市)他	店舗設備	21	140,675	42,495	-	133,661	316,832	39 [68]
関東地域店舗 水戸店(茨城県水戸市)他	店舗設備	141	1,281,172	359,192	-	1,092,077	2,732,442	464 [862]
中部地域店舗 各務原店(岐阜県各務原市)他	店舗設備	50	404,013	75,339	-	466,910	946,263	91 [167]
近畿地域店舗 都島店(大阪市都島区)他	店舗設備	66	496,863	31,750	59,729 (277)	544,563	1,132,906	135 [261]
中国地域店舗 広島店(広島市南区)他	店舗設備	21	162,651	12,170	-	140,116	314,938	30 [63]
四国地域店舗 松山店(愛媛県松山市)他	店舗設備	6	45,370	5,926	-	46,262	97,558	13 [26]
九州地域店舗 博多店(福岡市博多区)他	店舗設備	35	321,617	24,299	-	218,811	564,728	54 [126]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記については、直営店舗の状況を記載しております。

3. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

4. リースによる主な賃借設備は次のとおりであります。

なお、リース契約の内容は多岐にわたるため台数等は省略しております。

設備の内容	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
撮影機材、照明設備、フォトセレクト機材、衣装、電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	2 ~ 5	1,411,835	2,012,270

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
株式会社ジ エイビス	本社他 (東京都日野 市)	写真生産施 設・機械・設 備	164,483	391,509	381,503 (3,357)	7,350	944,846	35 [70]
株式会社マ リモ	本社他 (東京都新宿 区)	企画・開発設 備・製造設備 他	74,326	63,323	317,195 (8,074)	-	454,845	110 [34]

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の[]内は、臨時雇用者数を外書きしております。臨時雇用者数はアルバイト及びパートタイマーの人数であり、1日8時間で換算した年間の平均人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置及び 器具備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
上海久華紗服 飾有限公司	中華人民共和 国上海市	縫製工場	22,013	48,244	-	191,829	262,086	332

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地又は地 域	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	ららぽーと横 浜店他9店舗	神奈川県他	店舗設備	1,288,139	20,044	自己資金	18年9月	19年12月

(注) 1. 投資予定金額には、差入保証金及び敷金を含めております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 新店出店予定につきましては、ディベロッパーの開発進捗状況、開発行為許可申請に対する所轄官庁の許可日数や工事中の気象・天候等により、左右されることがあります。

4. 上記金額には、既存店舗のデジタル化投資額を含めております。

(2) 重要な除却等

店舗の移転・改装に伴う内装の除却等及びデジタル化に伴う設備の除却として400,000千円を計上する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	-
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年2月7日 (注)1	5,016,900	5,375,250	-	241,550	-	77,849
平成14年6月14日 (注)2	850,000	6,225,250	632,400	873,950	965,600	1,043,449
平成15年2月20日 (注)3	1,867,575	8,092,825	-	873,950	-	1,043,449
平成16年2月20日 (注)4	8,092,825	16,185,650	-	873,950	-	1,043,449
平成16年4月21日 (注)5	900,000	17,085,650	910,800	1,784,750	910,800	1,954,249
平成16年5月19日 (注)6	100,000	17,185,650	101,200	1,885,950	101,200	2,055,449

(注) 1. 株式分割

株式1株を15株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 850,000株 発行価格 2,000円

資本組入額 744円 払込金総額 1,598,000千円

3. 株式分割

株式1株を1.3株に分割

4. 株式分割

株式1株を2株に分割

5. 有償一般募集

発行株数 900,000株 発行価格 2,134円

資本組入額 1,012円 払込金総額 1,821,600千円

6. 有償第三者割当

発行株数 100,000株 発行価格 2,024円

資本組入額 1,012円 割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	20	39	42	4	10,365	10,504	-
所有株式数 (単元)	-	31,112	1,099	45,730	13,911	20	79,788	171,660	19,650
所有株式数の 割合(%)	-	18.13	0.64	26.64	8.1	0.01	46.48	100.00	-

(注) 自己株式5,653株は、「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市福島区福島 2 - 10 - 19	3,900	22.69
本村 昌次	大阪府吹田市	2,912	16.94
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,010	5.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	653	3.80
富士写真フイルム(株)	東京都港区西麻布 2 - 26 - 30	585	3.40
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド (常任代理人 (株)みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業 務室)	東京都中央区日本橋兜町 6 - 7	560	3.25
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	508	2.95
山本 滋	大阪府吹田市	341	1.98
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田 1 - 8 - 17	332	1.93
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
計	-	11,065	64.39

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
3. インベスコ投信投資顧問(株)から、平成18年2月15日付で提出された変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、そのインベスコ投信投資顧問(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 インベスコ投信投資顧問(株)
住所 東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 1
保有株券等の数 株式 571,000株
株券等保有割合 3.32%
4. スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、そのスパークス・アセット・マネジメント(株)の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所 東京都品川区大崎 1 - 11 - 2
保有株券等の数 株式 1,293,800株
株券等保有割合 7.53%

5. ブラックロック・ジャパン(株)及びその共有保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメン
ト(ユークー)リミテッドから、平成18年12月8日付で提出された大量保有報告書により、平成18年11月
30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所
有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都中央区日本橋1-4-1	612,600	3.56
ブラックロック・インベ ストメント・マネジメン ト(ユークー)リミテッド	EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウイ リアム・ストリート33	671,600	3.91
計	-	1,284,200	7.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,160,400	171,604	-
単元未満株式	普通株式 19,650	-	-
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	171,604	-

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	5,600	-	5,600	0.03
計	-	5,600	-	5,600	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~ -年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	290	503,040
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,653	-	5,653	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年3月29日 定時株主総会決議	429,499	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	4,870 3,500	4,300 2,150	2,545	2,715	2,085
最低(円)	3,410 3,300	2,290 1,900	1,870	1,936	1,065

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年6月1日より東京証券取引所市場第一部、平成15年7月30日より平成16年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

なお、平成14年6月14日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,315	1,677	1,778	1,730	1,695	1,665
最低(円)	1,065	1,180	1,530	1,471	1,504	1,382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		本村 昌次	昭和19年9月3日生	昭和45年4月 大阪日産自動車(株)入社 昭和51年10月 当社代表取締役社長(現任)	注3	2,912,700
取締役副社長	業務本部長 兼 情報システム部長	伊貝 武臣	昭和20年4月5日生	昭和43年3月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入社 平成4年2月 同社総務統括部長 平成9年4月 当社常務取締役業務本部長 平成14年4月 専務取締役業務本部長 平成19年1月 取締役副社長業務本部長兼 情報システム部長(現任)	注3	51,280
専務取締役	経営企画室 長	川村 廣明	昭和37年12月8日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 専務取締役経営企画室長(現任)	注3	52,260
常務取締役	営業企画室 長	牧野 俊介	昭和37年9月28日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成19年1月 常務取締役営業企画室長(現任)	注3	67,260
常務取締役	店舗開発本 部長 兼店舗開発 部長	小澤 繁彦	昭和22年10月23日生	平成元年12月 日本トイザラス(株)入社 平成2年8月 同社常務取締役 平成18年7月 当社常務執行役員 平成19年3月 常務取締役店舗開発本部長 兼店舗開発部長(現任)	注3	-
取締役	建築設計部 長兼海外事 業担当	山口 正信	昭和29年8月12日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成8年3月 同社社長室営業企画担当 平成10年3月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役店舗開発部長 平成18年12月 スタジオアリスコリア・カンパ ニー・リミテッド代表取締役社 長(現任) 平成19年1月 取締役建築設計部長兼海外事業 担当(現任)	注3	51,420
取締役	経理部長	小正 由美子	昭和30年3月21日生	平成7年10月 当社入社 平成14年4月 執行役員 平成17年3月 取締役経理部長(現任)	注3	3,480
取締役	営業本部長	田中 和幸	昭和33年6月14日生	昭和56年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミ ノルタホールディングス(株))入 社 平成17年1月 当社入社 平成19年1月 執行役員 平成19年3月 取締役営業本部長(現任)	注3	100
取締役	人事部長	宗岡 直彦	昭和30年10月27日生	昭和54年4月 イズミヤ(株)入社 平成9年3月 同社社長室営業企画担当 平成13年5月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 (株)アリスキャリアサービス代表 取締役(現任) 平成19年3月 取締役人事部長(現任)	注3	3,760
取締役		山本 滋	昭和20年7月14日生	昭和43年3月 いづみや(株)(現イズミヤ(株))入 社 平成2年6月 同社中国地区事業部長 平成6年3月 当社取締役副社長営業本部長 平成17年1月 取締役副社長 平成17年12月 (株)ジェイヴィス代表取締役社長 (現任) 平成19年1月 取締役(現任)	注3	341,360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		杉田 浩子	昭和34年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成14年3月 取締役 平成17年3月 常務取締役 平成18年3月 取締役(現任) 平成18年3月 ㈱マリモ代表取締役社長(現任)	注3	85,060
取締役		熊木 昭二	昭和32年11月16日生	昭和60年9月 当社入社 平成10年11月 執行役員 平成17年3月 取締役(現任)	注3	66,480
常勤監査役		三宅 順二郎	昭和14年1月9日生	昭和36年4月 いづみや㈱(現イズミヤ㈱)入社 平成元年5月 同社専務取締役 平成12年3月 イズミヤ総研㈱代表取締役社長 平成15年3月 当社常勤監査役(現任)	注4	1,100
監査役		山上 和則	昭和14年7月11日生	昭和43年4月 馬瀬法律特許事務所入所 昭和48年9月 山上法律事務所開業 平成14年3月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		鮫島 和人	昭和23年7月13日生	昭和46年4月 富士写真フイルム㈱(現富士フイルム㈱)入社 平成15年6月 同社大阪支社長 平成18年6月 富士フイルムイメージング㈱常勤監査役 平成19年3月 当社監査役(現任)	注4	-
計						3,636,260

(注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりません。

2. 監査役3名は全て、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から2年であります。
4. 任期は、平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 任期は、平成17年3月29日開催の定時株主総会から4年であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、コンプライアンスを含む経営の諸問題に対する「透明性」「効率性」「公正性」「機動性」を確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる組織とすることにより、企業価値を高めることとあります。社会の一員としての高い倫理観また創業時からの経営理念の継承を重視しコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、より良い体制を構築すべく、組織・諸制度の改善・改革に取り組んでまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
取締役会、監査役会の状況

取締役会は、原則として月1回開催する取締役会に加え、重要な議案が生じたときは、適宜取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行っております。

また、監査役会は3名で構成されており、その全員が社外監査役であります。監査役候補者の選定に当たっては、監査を通じて経営の質的向上を望めるだけの経歴と専門的知識を持った人材ということに留意しております。内1名は弁護士・弁理士であり、特にコンプライアンス部分での監査をお願いしております。

原則として月1回開催する監査役会に加え、監査役は取締役会及び社内的重要会議等にも積極的に参加し、取締役の職務執行状況、重要な意思決定についての経営監視機構の役割を果たしております。

業務執行及び監視の仕組み

当社は平成10年より執行役員制度を導入しております。当社の執行役員は、委員会設置会社の執行役とは異なり法定の機関ではありませんが、取締役会により選任、委嘱された業務を執行する役職であり、経営の意思決定機関である取締役会の指揮のもと日常業務の執行にあたるものと位置付けております。

また、原則として毎週1回開催される役員会議には、取締役会・監査役会メンバー、執行役員、各営業・業務部門長の参加の下、業務執行報告と課題の審議検討を行い、常に業務執行状況の把握及びその監視を行える体制としております。

内部監査の仕組み

業務監査室は3名で構成されており、内部監査は店舗を中心に監査及び調査を計画的且つ定期的を実施しております。改善事項の指摘・指導を行い、監査後の改善状況を報告させる等、実効性の高い体制を組んでおります。さらに、その内容は取締役会、役員会議に報告されております。また監査役は必要に応じ、この内部監査に同行し内部監査状況を監視できる体制としております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

会計監査人として新日本監査法人と監査契約を結んでおり、その会計監査を受けている他、必要に応じ会計監査人は監査役会と意見交換を行っております。法律顧問としては、協和総合法律事務所と顧問契約を結び、法律問題に関するアドバイスと指導を受けております。税務顧問としては、井上公認会計士事務所と顧問契約を結び、税務に関するアドバイスと指導を受けております。このように外部の専門家の目を通して、経営の透明性及びコンプライアンス経営の徹底を図ることができる体制としております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法の規定に基づき新日本監査法人の監査を受けております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小西忠光氏、村井城太郎氏（所属は新日本監査法人）

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士6名、会計士補4名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

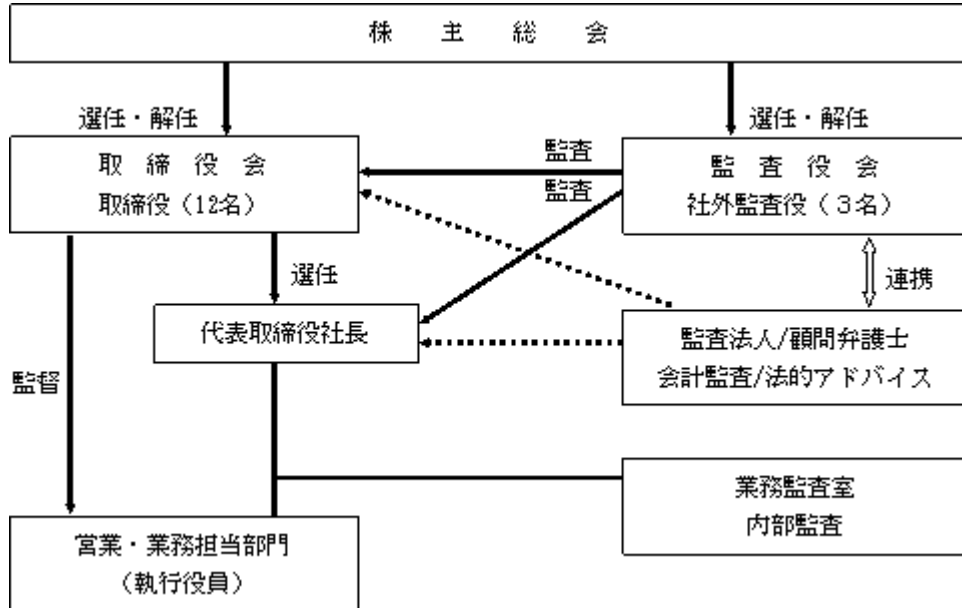
自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己の株式の取得を取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下記のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の監査役は全員社外監査役であり、内1名は当社株主であります。取引関係その他の利害関係はございません。なお、当社には社外取締役はおりません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 取締役会は、33回開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針、その他の重要事項を決定いたしました。また、監査役会は、13回開催し、監査方針及び監査計画等の決定並びに稟議事項等の検討をいたしました。
- 平成18年1月に全店舗のマネージャー（店長）及び課長職以上の役職者を集結し「経営方針発表会」を開催し、当期の経営方針・取組課題等についての具体的指針を発表しております。またその内容を徹底すべく、経営方針発表会に出席していないサブマネージャー（副店長）を対象に、全国10ヶ所で、地方別経営方針発表会も開催しております。さらに、当社の経営理念・行動理念・経営方針・取組課題等を示した「経営方針書」を全従業員に配布し、各会議・教育セミナー等を通じて、その内容を共有しており、従業員の高い倫理観と当社の推進する「サッカー型経営」の維持・向上に努めております。
- 平成17年3月に災害発生前の対策、災害発生後の対応から復旧にいたるまで、対応すべき事例（台風・地震・火災・爆破予告等）をピックアップし、お客様・従業員の安全を確保し、迅速に対処できるようマニュアルを定め、全従業員でその内容を共有しております。
「個人情報保護に関する法律」施行に伴い、顧客の個人情報を含めた、総合的な情報管理体制の確立を図るため、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。法律の趣旨を含めその内容はマネージャー会議等により従業員へ周知徹底させるとともに、ホームページやダイレクトメール等を通して個人情報保護に関する当社方針をお客様へ告知しております。
積極的かつ迅速なIR活動の一環として、月次の売上高等を当社ホームページに掲載しており、タイムリーディスクロージャーに努めております。また、今後も情報開示をより充実させていく方針であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	163,234千円
監査役を支払った報酬	21,024千円
計	184,258千円

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含みます。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	13,000千円
計	13,000千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,521,927		1,911,652	
2. 受取手形及び売掛金	5	462,313		1,147,555	
3. たな卸資産		188,701		544,962	
4. 繰延税金資産		69,545		86,312	
5. その他		1,014,696		1,061,093	
貸倒引当金		20,000		31,360	
流動資産合計		6,237,184	49.2	4,720,216	32.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,064,801		5,767,921	
減価償却累計額		2,336,376	2,728,425	2,559,258	3,208,662
2. 機械装置		71,208		302,602	
減価償却累計額		12,911	58,297	94,471	208,131
3. 器具備品		796,707		1,824,035	
減価償却累計額		528,061	268,646	925,758	898,276
4. 土地			73,577		772,276
5. 建設仮勘定			-		199,179
有形固定資産合計		3,128,946	24.7	5,286,526	36.6
(2) 無形固定資産					
1. のれん			-		801,892
2. その他			176,214		344,997
無形固定資産合計			176,214		1,146,890
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		65,649		40,181
2. 長期貸付金			200,000		19,888
3. 繰延税金資産			255,767		280,441
4. 保証金及び敷金			2,589,995		2,869,488
5. その他			37,516		74,553
貸倒引当金			11,060		-
投資その他の資産合計			3,137,868	24.7	3,284,553
固定資産合計			6,443,029	50.8	9,717,970
資産合計			12,680,213	100.0	14,438,186

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	2,749,484		1,681,824	
2. 短期借入金	4	-		674,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		25,000		103,228	
4. 未払法人税等		429,615		622,869	
5. 賞与引当金		-		3,334	
6. 未払費用		-		780,369	
7. その他		1,454,797		947,164	
流動負債合計		4,658,896	36.7	4,812,791	33.3
固定負債					
1. 長期借入金		-		197,995	
2. 退職給付引当金		86,336		100,655	
3. 役員退職慰労引当金		73,740		-	
4. 繰延税金負債		-		22,608	
5. その他		35,550		138,441	
固定負債合計		195,626	1.6	459,699	3.2
負債合計		4,854,523	38.3	5,272,491	36.5
(資本の部)					
資本金	2	1,885,950	14.9	-	-
資本剰余金		2,055,449	16.2	-	-
利益剰余金		3,892,399	30.7	-	-
自己株式	3	8,108	0.1	-	-
資本合計		7,825,689	61.7	-	-
負債及び資本合計		12,680,213	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,885,950	13.1
2. 資本剰余金		-	-	2,055,449	14.2
3. 利益剰余金		-	-	5,109,794	35.4
4. 自己株式		-	-	8,611	0.0
株主資本合計		-	-	9,042,582	62.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		-	-	76	0.0
2. 為替換算調整勘定		-	-	13,198	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	13,121	0.0
少数株主持分		-	-	109,990	0.8
純資産合計		-	-	9,165,695	63.5
負債純資産合計		-	-	14,438,186	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,829,563	100.0		25,950,282	100.0
売上原価			17,494,609	76.6		19,411,327	74.8
売上総利益			5,334,953	23.4		6,538,955	25.2
販売費及び一般管理費			3,000,251	13.2		3,975,072	15.3
営業利益			2,334,702	10.2		2,563,882	9.9
営業外収益							
1.受取利息			9,015			11,344	
2.受取家賃			8,548			22,548	
3.店舗休業等補償金			4,121			32,306	
4.雑収入			7,499	29,184	0.2	19,089	85,289
営業外費用							
1.支払利息		10,128			27,912		
2.賃貸費用		4,451			4,451		
3.繰上弁済保証料		-			6,333		
4.雑損失		2,517	17,097	0.1	19,429	58,126	0.2
経常利益			2,346,789	10.3		2,591,045	10.0
特別利益							
持分変動利益		-	-	-	374,694	374,694	1.4
特別損失							
固定資産廃却損	2	110,233			192,239		
関係会社株式評価損		-	110,233	0.5	41,499	233,739	0.9
税金等調整前当期純利益			2,236,556	9.8		2,732,000	10.5
法人税、住民税及び事業税		1,015,000			1,102,977		
法人税等調整額		9,333	1,024,333	4.5	42,365	1,060,612	4.1
少数株主利益			-	-		24,485	0.1
当期純利益			1,212,223	5.3		1,646,902	6.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,055,449
資本剰余金期末残高			2,055,449
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,023,788
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,212,223	1,212,223
利益剰余金減少高			
配当金		343,612	343,612
利益剰余金期末残高			3,892,399

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	3,892,399	8,108	7,825,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	429,507	-	429,507
当期純利益（千円）	-	-	1,646,902	-	1,646,902
自己株式の取得（千円）	-	-	-	503	503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,217,395	503	1,216,892
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	5,109,794	8,611	9,042,582

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	-	-	-	-	7,825,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	-	-	429,507
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,646,902
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	503
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（千円）	76	13,198	13,121	109,990	123,112
連結会計年度中の変動額合計（千円）	76	13,198	13,121	109,990	1,340,005
平成18年12月31日 残高（千円）	76	13,198	13,121	109,990	9,165,695

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,236,556	2,732,000
減価償却費		722,877	1,117,665
のれん償却額		-	89,099
持分変動利益		-	374,694
貸倒引当金の増減額		4,000	6,080
賞与引当金の増減額		-	13,495
退職給付引当金の増減額		2,592	14,318
役員退職慰労引当金の増減額		17,380	2,370
デリバティブ評価損益		-	3,886
受取利息		9,015	11,387
支払利息		10,128	27,912
有形固定資産廃却損		110,233	174,277
関係会社株式評価損		-	41,499
売上債権の増減額		10,971	111,685
たな卸資産の増減額		28,628	13,073
仕入債務の増減額		176,031	1,287,555
未払消費税等の増減額		49,209	18,523
その他の流動資産の増減額		63,035	41,949
その他の流動負債の増減額		143,193	149,415
その他		4,626	2,118
小計		3,040,767	2,551,471
利息の受取額		9,115	6,190
利息の支払額		10,128	27,123
法人税等の支払額		1,399,684	918,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,640,071	1,611,925

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		18,030	19,953
定期預金の払戻による収入		-	7,875
有形固定資産の取得による支出		1,284,387	2,903,013
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	-	469,541
関係会社株式取得による支出		24,149	-
子会社設立による支出		-	10,000
貸付けによる支出		115,000	90,000
貸付金の回収による収入		115,000	115,000
無形固定資産の取得による支出		73,623	140,464
敷金保証金の差入による支出		548,029	337,268
敷金保証金の回収による収入		60,260	96,993
その他		3,102	3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,891,062	3,754,241
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		-	150,000
長期借入金の返済による支出		60,000	387,412
割賦債務の支払による支出		50,326	-
少数株主の増資引受による収入		-	460,200
配当金の支払額		343,612	429,507
自己株式の取得による支出		741	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		454,681	507,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	13,198
現金及び現金同等物の増減額		705,672	2,636,340
現金及び現金同等物の期首残高		4,959,322	4,253,650
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,253,650	1,617,309

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ジェイヴィス なお、(株)ジェイヴィス(平成17年12月5日付で、(株)アリスデジタルソリューションセンターより商号変更をしております。)は、平成17年5月2日付で新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ジェイヴィス (株)マリモ 上海久華紗服飾有限公司 なお、(株)マリモは、株式取得により平成18年1月1日付で新たに子会社となっており、当該会社の100%子会社である上海久華紗服飾有限公司とともに、当連結会計年度より、連結子会社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド (株)アリスキャリアサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド)及び関連会社(スタジオアリスタウン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、(株)アリスキャリアサービス)及び関連会社(スタジオアリスタウン・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)マリモ及び上海久華紗服飾有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 輸入材料 先入先出法による原価法 (ロ) 製品 売価還元原価法による原価法 (ハ) 上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 輸入材料 先入先出法による原価法 (ロ) 商品 総平均法による原価法 (ハ) 製品 主として総平均法による原価法 (ニ) 仕掛品 主として個別法による原価法 (ホ) 上記以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、一部の連結子会社については、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 提出会社については、平成18年3月29日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において提出会社では役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項		<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,055,704千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(連結貸借対照表)	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の金額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払費用」は605,341千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 41,499千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式17,185,650株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,363株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,102千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	支払手形	241,102千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(非連結子会社株式) 10,000千円 投資有価証券(関連会社株式) 24,149千円</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 連結子会社(株)マリモ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,877千円</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 83,985千円</p>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	-千円	受取手形	621千円	支払手形	154,877千円
支払手形	241,102千円												
当座貸越極度額	650,000千円												
借入実行残高	650,000千円												
差引額	-千円												
受取手形	621千円												
支払手形	154,877千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																		
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">485,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,380千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,714,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,285千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,947千円</td> </tr> </table>	給料手当	485,061千円	退職給付引当金繰入額	13,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円	広告宣伝費	1,714,749千円	減価償却費	19,968千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	建物	86,285千円	器具備品	23,947千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">725,010千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,617千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,879,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,236千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">89,099千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,775千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,501千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,962千円</td> </tr> </table>	給料手当	725,010千円	退職給付引当金繰入額	12,617千円	広告宣伝費	1,879,820千円	減価償却費	38,236千円	のれん償却費	89,099千円	貸倒引当金繰入額	26,080千円	建物	168,775千円	器具備品	5,501千円	撤去費用	17,962千円
給料手当	485,061千円																																		
退職給付引当金繰入額	13,323千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円																																		
広告宣伝費	1,714,749千円																																		
減価償却費	19,968千円																																		
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																		
建物	86,285千円																																		
器具備品	23,947千円																																		
給料手当	725,010千円																																		
退職給付引当金繰入額	12,617千円																																		
広告宣伝費	1,879,820千円																																		
減価償却費	38,236千円																																		
のれん償却費	89,099千円																																		
貸倒引当金繰入額	26,080千円																																		
建物	168,775千円																																		
器具備品	5,501千円																																		
撤去費用	17,962千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	-	-	17,185,650
合計	17,185,650	-	-	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,363	290	-	5,653
合計	5,363	290	-	5,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,507	25	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	429,499	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,521,927千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">268,276千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,253,650千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,521,927千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,276千円	現金及び現金同等物	4,253,650千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,911,652千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">294,342千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,617,309千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により、連結子会社となった会社の資産負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により、新たに(株)マリモ及びその100%子会社である上海久華紗服飾有限公司を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マリモ株式の取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,207,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">689,510千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">890,992千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,289,051千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">801,028千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">698,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,458千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)マリモ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">469,541千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,911,652千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294,342千円	現金及び現金同等物	1,617,309千円	流動資産	1,207,578千円	固定資産	689,510千円	のれん	890,992千円	流動負債	1,289,051千円	固定負債	801,028千円	(株)マリモ株式の取得価額	698,000千円	(株)マリモ現金及び現金同等物	228,458千円	差引：(株)マリモ取得のための支出	469,541千円
現金及び預金勘定	4,521,927千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,276千円																												
現金及び現金同等物	4,253,650千円																												
現金及び預金勘定	1,911,652千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294,342千円																												
現金及び現金同等物	1,617,309千円																												
流動資産	1,207,578千円																												
固定資産	689,510千円																												
のれん	890,992千円																												
流動負債	1,289,051千円																												
固定負債	801,028千円																												
(株)マリモ株式の取得価額	698,000千円																												
(株)マリモ現金及び現金同等物	228,458千円																												
差引：(株)マリモ取得のための支出	469,541千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	3,329,873	1,572,038	1,757,834	器具備品	3,870,566	1,858,296	2,012,270
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,020,668千円		1年内		1,128,494千円
	1年超		768,713千円		1年超		914,250千円
	合計		1,789,382千円		合計		2,042,744千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		1,217,701千円		支払リース料		1,411,835千円
	減価償却費相当額		1,165,633千円		減価償却費相当額		1,360,808千円
	支払利息相当額		51,573千円		支払利息相当額		50,189千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	637	507	129
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	637	507	129
合計		637	507	129

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,260	-	2,264

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,524
その他	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当連結会計年度は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	人民元	157,070	24,553	173,617	16,547
	米ドル	257,506	201,792	270,536	13,029
合計		414,576	226,345	444,153	29,576

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	500,000	500,000	23,931	23,931
合計		500,000	500,000	23,931	23,931

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度
(平成17年12月31日現在)

退職給付債務	86,336千円
退職給付引当金	86,336千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。当社グループの平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度
(自平成17年1月1日
至平成17年12月31日)

勤務費用	27,486千円
退職給付費用	27,486千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当連結会計年度
（平成18年12月31日現在）

退職給付債務	154,269千円
年金資産	53,893千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上額純額	100,375千円
前払年金費用	279千円
<hr/>	
退職給付引当金	100,655千円

（注） 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。当社グループの平均勤続年数、年齢構成にはかなり偏りがあり、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られないと判断されるために、原則法によらず、簡便法によっているものです。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度
（自 平成18年1月1日
至 平成18年12月31日）

勤務費用	27,503千円
<hr/>	
退職給付費用	27,503千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 9,531</p> <p>未払費用 20,706</p> <p>未払事業税 35,725</p> <p>その他 3,582</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 69,545</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 34,003</p> <p>役員退職慰労引当金 29,938</p> <p>関係会社株式評価損 21,448</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 146,269</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 255,767</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部) (千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 5,769</p> <p>未払費用 22,776</p> <p>未払事業税 53,258</p> <p>未払事業所税 5,336</p> <p>繰越欠損金 59,357</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 146,498</p> <p>評価性引当額 60,186</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 86,312</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 40,866</p> <p>役員退職慰労金 30,900</p> <p>関係会社株式評価損 38,297</p> <p>ゴルフ会員権評価損 10,907</p> <p>減損損失 146,269</p> <p>電話加入権評価損 13,199</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 280,441</p> <p>繰延税金負債</p> <p>全面時価評価法による評価差額 22,608</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 22,608</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>住民税均等割額 6.1</p> <p>情報通信機器等の税額控除 1.3</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割額 5.3</p> <p>情報通信機器等の税額控除 2.0</p> <p>持分変動利益 5.6</p> <p>のれん償却額 1.3</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.8%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、こども写真館事業並びにこれに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

写真スタジオ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	455円 50銭	1株当たり純資産額	527円 11銭
1株当たり当期純利益	70円 56銭	1株当たり当期純利益	95円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,212,223	1,646,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,212,223	1,646,902
期中平均株式数(株)	17,180,409	17,180,066

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	9,165,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	109,990
(うち少数株主持分)	-	109,990
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	9,055,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	17,179,997

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、株式会社マリモの株主から株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 他社との差別化を図り業界ナンバーワン企業としての強みを最大限に活かすため、お客様の期待が大きい「衣装」についてデザインから生産、店舗への供給までの体制を確立するためであります。</p> <p>(2) 株式会社マリモの概要 事業内容 ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売 資本金 99,600千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年1月1日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率等 取得株式数 199,200株(取得価額 698百万円) 異動後の所有株式数 199,200株(持分比率 100%) 株式取得方法 株主である久保博氏他10名より譲渡により取得</p> <p>2. 当社は平成18年2月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 当該子会社は、当社グループ内で、安定的に必要な要員を確保すること(特に七五三商戦時期における季節要因)を目的に設立いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要 名称 株式会社アリスキャリアサービス 事業内容 当社への労働者派遣業務や従業員採用等に係る企画・運営・管理・代行業務などを行う予定であります。 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成18年2月20日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 200株(取得価額 10百万円) 取得後の持分比率 200株(持分比率 100%)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	674,000	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	103,228	2.04	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	197,995	2.02	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	25,000	975,224	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	103,338	54,554	40,102

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		4,482,355		1,518,591	
2. 売掛金		462,313		524,581	
3. 材料貯蔵品		186,099		132,088	
4. 前渡金		6,100		-	
5. 前払費用		248,466		266,811	
6. 繰延税金資産		65,872		77,167	
7. 預け金		530,941		548,174	
8. 未収入金		108,307		95,138	
9. 短期貸付金	1	165,000		1,320,000	
10. その他		3,713		15,275	
貸倒引当金		20,000		25,500	
流動資産合計		6,239,170	49.5	4,472,328	36.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		5,019,568		5,415,667	
減価償却累計額		2,331,422	2,688,145	2,467,828	2,947,838
2. 器具備品		744,145		1,381,380	
減価償却累計額		517,154	226,991	778,049	603,330
3. 土地			73,577		73,577
有形固定資産合計		2,988,714	23.7	3,624,747	29.3
(2) 無形固定資産					
1. 特許権		41,844		21,759	
2. 商標権		1,940		1,287	
3. ソフトウェア		104,564		116,719	
無形固定資産合計		148,349	1.2	139,766	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		163,649		830,149	
2. 長期貸付金	1	200,000		200,000	
3. 破産更生債権等		11,060		-	
4. 長期前払費用		3,299		2,389	
5. 繰延税金資産		255,767		280,441	
6. 保証金及び敷金		2,584,151		2,787,790	
7. その他		23,157		31,146	
貸倒引当金		11,060		-	
投資その他の資産合計		3,230,024	25.6	4,131,918	33.4
固定資産合計		6,367,088	50.5	7,896,432	63.8
資産合計		12,606,259	100.0	12,368,761	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,771,063		780,494	
2. 買掛金	1	1,027,783		935,395	
3. 1年内返済予定長期借入金		25,000		-	
4. 未払金		268,888		279,981	
5. 未払費用		600,688		687,172	
6. 未払法人税等		395,615		530,253	
7. 未払消費税等		86,434		99,576	
8. 前受金		376,019		299,166	
9. 預り金		69,162		83,224	
10. その他		22,625		-	
流動負債合計		4,643,279	36.8	3,695,265	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		86,336		100,655	
2.役員退職慰労引当金		73,740		-	
3.預り保証金		35,550		-	
4.その他		-		111,660	
固定負債合計		195,626	1.6	212,315	1.7
負債合計		4,838,906	38.4	3,907,580	31.6
(資本の部)					
資本金	2	1,885,950	15.0	-	-
資本剰余金					
資本準備金		2,055,449		-	
資本剰余金合計		2,055,449	16.3	-	-
利益剰余金					
(1)利益準備金		24,750		-	
(2)任意積立金		1,945,000		-	
(3)当期末処分利益		1,864,312		-	
利益剰余金合計		3,834,062	30.4	-	-
自己株式	3	8,108	0.1	-	-
資本合計		7,767,352	61.6	-	-
負債・資本合計		12,606,259	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,885,950	15.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,055,449	
資本剰余金合計		-	-	2,055,449	16.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	24,750	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		-	-	2,345,000	
繰越利益剰余金		-	-	2,158,643	
利益剰余金合計		-	-	4,528,393	36.6
4. 自己株式		-	-	8,611	0.1
株主資本合計		-	-	8,461,180	68.4
純資産合計		-	-	8,461,180	68.4
負債純資産合計		-	-	12,368,761	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			22,820,104	100.0		25,042,903	100.0
売上原価			17,580,176	77.0		19,510,725	77.9
売上総利益			5,239,927	23.0		5,532,177	22.1
販売費及び一般管理費	2		2,995,407	13.1		3,286,535	13.1
営業利益			2,244,520	9.9		2,245,641	9.0
営業外収益							
1. 受取利息		9,330			15,944		
2. 受取家賃		8,548			9,705		
3. 店舗休業等補償金		4,121			32,306		
4. 経営指導料	1	-			24,000		
5. 雑収入		7,604	29,604	0.1	8,804	90,762	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		10,128			17,609		
2. 賃貸費用		4,451			4,451		
3. 店舗解約損		-			4,583		
4. 雑損失		1,419	15,998	0.1	1,530	28,174	0.1
経常利益			2,258,125	9.9		2,308,228	9.2
特別損失							
1. 固定資産廃却損	3	110,233			188,858		
2. 関係会社株式評価損		-	110,233	0.5	41,499	230,358	0.9
税引前当期純利益			2,147,892	9.4		2,077,870	8.3
法人税、住民税及び事業税		981,000			990,000		
法人税等調整額		13,006	994,006	4.3	35,967	954,032	3.8
当期純利益			1,153,886	5.1		1,123,838	4.5
前期繰越利益			710,425			-	
当期未処分利益			1,864,312			-	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,352,154	30.5	5,195,798	26.6
労務費	1	5,264,121	29.9	6,116,951	31.4
経費	2	6,963,901	39.6	8,197,976	42.0
売上原価		17,580,176	100.0	19,510,725	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 14,163千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 671,867千円 賃借料 2,843,542千円 リース料 1,324,130千円</p>	<p>1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付引当金繰入額 15,166千円</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 897,793千円 賃借料 3,194,506千円 リース料 1,579,082千円</p>

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,864,312
利益処分額			
1. 配当金		429,507	
2. 任意積立金			
別途積立金		400,000	829,507
次期繰越利益			1,034,804

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	1,945,000	1,864,312	8,108	7,767,352
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（千円）（注）	-	-	-	-	429,507	-	429,507
別途積立金の積立て（千円）（注）	-	-	-	400,000	400,000	-	-
当期純利益（千円）	-	-	-	-	1,123,838	-	1,123,838
自己株式の取得（千円）	-	-	-	-	-	503	503
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	400,000	294,331	503	693,828
平成18年12月31日 残高（千円）	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	2,158,643	8,611	8,461,180

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 当社は、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年3月29日開催の定時株主総会において退職慰労金を打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,461,180千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「短期貸付金」は、115,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「賃貸費用」は、4,451千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末残高35,550千円)は、その金額に重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が56,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、56,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">30,888,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,185,650株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,363株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,102千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	130,000千円	授権株式数	普通株式	30,888,000株	発行済株式総数	普通株式	17,185,650株	支払手形	241,102千円	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">365,690千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 偶発保証 関係会社(株マリモ)について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: center;">金額</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,495,000千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">154,877千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,320,000千円	長期貸付金	200,000千円	買掛金	365,690千円		金額	内容		1,495,000千円	借入債務	支払手形	154,877千円
短期貸付金	130,000千円																								
授権株式数	普通株式	30,888,000株																							
発行済株式総数	普通株式	17,185,650株																							
支払手形	241,102千円																								
短期貸付金	1,320,000千円																								
長期貸付金	200,000千円																								
買掛金	365,690千円																								
	金額	内容																							
	1,495,000千円	借入債務																							
支払手形	154,877千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																		
<p>1 .</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">485,061千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,323千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,380千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,714,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,547千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,285千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">23,947千円</td> </tr> </table>	給料手当	485,061千円	退職給付引当金繰入額	13,323千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円	広告宣伝費	1,714,962千円	減価償却費	19,547千円	貸倒引当金繰入額	20,000千円	建物	86,285千円	器具備品	23,947千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業外収益 経営指導料 24,000千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">534,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,617千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,839,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,946千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,500千円</td> </tr> </table> <p>3 . 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">168,775千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,120千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,962千円</td> </tr> </table>	給料手当	534,836千円	退職給付引当金繰入額	12,617千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,370千円	広告宣伝費	1,839,925千円	減価償却費	26,946千円	貸倒引当金繰入額	25,500千円	建物	168,775千円	器具備品	2,120千円	撤去費用	17,962千円
給料手当	485,061千円																																		
退職給付引当金繰入額	13,323千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	17,380千円																																		
広告宣伝費	1,714,962千円																																		
減価償却費	19,547千円																																		
貸倒引当金繰入額	20,000千円																																		
建物	86,285千円																																		
器具備品	23,947千円																																		
給料手当	534,836千円																																		
退職給付引当金繰入額	12,617千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	2,370千円																																		
広告宣伝費	1,839,925千円																																		
減価償却費	26,946千円																																		
貸倒引当金繰入額	25,500千円																																		
建物	168,775千円																																		
器具備品	2,120千円																																		
撤去費用	17,962千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	5,363	290	-	5,653
合計	5,363	290	-	5,653

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加290株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	3,311,687	1,565,750	1,745,937	器具備品	3,805,134	1,809,510	1,995,623
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,012,463千円				1,116,449千円			
1年超				1年超			
764,286千円				908,297千円			
合計				合計			
1,776,749千円				2,024,746千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,212,176千円				1,397,984千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,159,345千円				1,346,450千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
51,492千円				50,089千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 9,531	貸倒引当金 5,769
未払費用 20,706	未払費用 22,776
未払事業税 32,052	未払事業税 44,717
その他 3,582	その他 3,902
繰延税金資産合計 <u>65,872</u>	繰延税金資産合計 <u>77,167</u>
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 34,003	退職給付引当金 40,866
役員退職慰労引当金 29,938	役員退職慰労金 30,900
関係会社株式評価損 21,448	関係会社株式評価損 38,297
ゴルフ会員権評価損 10,907	ゴルフ会員権評価損 10,907
減損損失 146,269	減損損失 146,269
電話加入権評価損 13,199	電話加入権評価損 13,199
繰延税金資産合計 <u>255,767</u>	繰延税金資産合計 <u>280,441</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.4	永久に損金に算入されない項目 0.5
住民税均等割額 6.3	住民税均等割額 7.0
情報通信機器等の税額控除 1.0	情報通信機器等の税額控除 1.8
その他 0.0	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	452円 11銭	1株当たり純資産額	492円 50銭
1株当たり当期純利益	67円 16銭	1株当たり当期純利益	65円 42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	1,153,886	1,123,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,153,886	1,123,838
期中平均株式数(株)	17,180,409	17,180,066

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	-	8,461,180
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	-	8,461,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	-	17,179,997

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 当社は平成17年12月5日開催の取締役会において、株式会社マリモの株主から株式を取得する株式譲渡契約を締結し、100%子会社とすることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 他社との差別化を図り業界ナンバーワン企業としての強みを最大限に活かすため、お客様の期待が大きい「衣装」についてデザインから生産、店舗への供給までの体制を確立するためであります。</p> <p>(2) 株式会社マリモの概要 事業内容 ウェディング関連商品、こども用衣装等の企画・製造・販売 資本金 99,600千円</p> <p>(3) 株式取得の時期 平成18年1月1日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率等 取得株式数 199,200株(取得価額 698百万円) 異動後の所有株式数 199,200株(持分比率 100%) 株式取得方法 株主である久保博氏他10名より譲渡により取得</p> <p>2. 当社は平成18年2月9日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 当該子会社は、当社グループ内で、安定的に必要な要員を確保すること(特に七五三商戦時期における季節要因)を目的に設立いたします。</p> <p>(2) 設立する会社の概要 名称 株式会社アリスキャリアサービス 事業内容 当社への労働者派遣業務や従業員採用等に係る企画・運営・管理・代行業務などを行う予定であります。 資本金 10,000千円</p> <p>(3) 設立の時期 平成18年2月20日</p> <p>(4) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 200株(取得価額 10百万円) 取得後の持分比率 200株(持分比率 100%)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,019,568	1,025,420	629,321	5,415,667	2,467,828	596,951	2,947,838
器具備品	744,145	644,986	7,751	1,381,380	778,049	266,389	603,330
土地	73,577	-	-	73,577	-	-	73,577
有形固定資産計	5,837,291	1,670,406	637,073	6,870,625	3,245,878	863,340	3,624,747
無形固定資産							
特許権	160,682	-	-	160,682	138,923	20,085	21,759
ソフトウェア	183,080	52,817	-	235,898	119,178	40,662	116,719
その他	6,523	-	-	6,523	5,235	652	1,287
無形固定資産計	350,286	52,817	-	403,103	263,336	61,399	139,766
長期前払費用	15,765	-	-	15,765	13,376	909	2,389
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店舗開店にかかる内装	700,549千円
	既存店舗の改装にかかるもの	324,870千円
器具備品	衣装及び機材等の入替にかかるもの	644,986千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗の退店、移転等にかかるもの	629,321千円
----	-----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	20,000	25,500	-	20,000	25,500
貸倒引当金(固定)	11,060	-	11,060	-	-
役員退職慰労引当金	73,740	2,370	-	76,110	-

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員退職慰労引当金制度の廃止に伴い、全額取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	103,169
預金の種類	
当座預金	813,166
普通預金	222,865
定期預金	280,310
定期積立預金	99,079
小計	1,415,422
合計	1,518,591

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
一般顧客	464,876
(株)田中鐵工所	32,821
富士フィルムイメージング(株)	11,856
(株)ドゥ・スタヂオ	9,866
(有)セレブリティ	1,886
その他	3,273
合計	524,581

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
462,313	11,117,371	11,055,103	524,581	95.5	16.2

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．材料貯蔵品

品名	金額（千円）
アルバム	46,512
フィルム	20,537
フレーム	29,999
その他	35,038
合計	132,088

二．短期貸付金

内訳	金額（千円）
(株)マリモ	830,000
(株)ジェイヴィス	400,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	90,000
合計	1,320,000

固定資産

ホ．関係会社株式

内訳	金額（千円）
(株)マリモ	698,000
(株)ジェイヴィス	98,000
スタジオアリス台湾・カンパニー・リミテッド	24,149
(株)アリスキャリアサービス	10,000
スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド	0
合計	830,149

へ．保証金及び敷金

内訳	金額（千円）
直営店舗	2,713,117
本社事務所	38,937
その他	35,735
合計	2,787,790

流動負債
ト．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士フイルムイメージング(株)	780,494
合計	780,494

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	176,248
2月	255,783
3月	348,462
合計	780,494

チ．買掛金

相手先	金額（千円）
富士フイルムイメージング(株)	370,917
(株)ジェイヴィス	365,028
(株)バックウェル	181,141
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	7,269
(株)万丈	5,390
その他	5,647
合計	935,395

リ．未払費用

相手先	金額（千円）
未払人件費	555,960
未払賃借料	131,211
合計	687,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
株式の名義書換え													
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
名義書換手数料	無料												
新券交付手数料	無料												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店												
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社												
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店												
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.studio-alice.co.jp												
株主に対する特典（注）	<ol style="list-style-type: none"> 対象株主 毎年6月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主を対象とする。 発行基準 所有株式数100株（1単元）以上保有の株主に対し、株主写真撮影券を、持株数に応じて下記枚数贈呈する。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>10枚</td> </tr> </table> 利用方法 当社店舗に予約いただき、利用時に株主写真撮影券を持参、引渡しにより4ツ切写真・フレーム付を贈呈する。 有効期間 株主写真撮影券の到着日（毎年9月中旬）から、翌年8月末日まで有効（約1年間） 	100株以上	500株未満	1枚	500株以上	1,000株未満	2枚	1,000株以上	10,000株未満	3枚	10,000株以上		10枚
100株以上	500株未満	1枚											
500株以上	1,000株未満	2枚											
1,000株以上	10,000株未満	3枚											
10,000株以上		10枚											

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第33期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年8月22日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年9月13日近畿財務局長に提出。

事業年度（第32期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年9月13日近畿財務局長に提出。

（第33期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日に株式会社マリモの全株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年1月1日に株式会社マリモの全株式を取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタジオアリスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。